

第9次森町総合計画策定にかかる
基礎調査

平成28年1月

<目 次>

1 基礎調査	1
(1) 社会情勢の整理.....	1
(2) 前提となるまちづくり事業等.....	7
(3) 森町の概況.....	13
(3) - 1 人口等の状況.....	13
(3) - 2 土地利用等の状況.....	17
(3) - 3 その他の状況.....	21
2 課題事項の整理	31

1 基礎調査

(1) 社会情勢の整理

【概要】

- | | |
|--------------------|---|
| ① 少子高齢化・人口減少社会の進行 | ● 人口減少・少子高齢化が進み、労働力の減少や地域活力の低下、年金や医療費などの社会保障費の増加など社会のさまざまな面での影響が懸念されます。 |
| ② 地方分権と行政改革の推進 | ● 地方自治体は財政的に依然厳しい状況にありますが、地方創生といった、地域のより主体的な取り組みが求められています。 |
| ③ 価値観の多様化 | ● 家族や結婚、就労に関する価値観が多様化し、ワークシェアリング、在宅開業など生活様式や就労形態も多様化しています。
● 家族との交流や自然とのふれあい、健康志向の高まりなど「こころの豊かさ」を重視する人が増えています。 |
| ④ 環境問題の進行 | ● 地球温暖化の影響は年々顕在化し、洪水や干ばつなどの異常気象が生じています。
● 国のエネルギーシステムが抱える脆弱性が顕在化しています。 |
| ⑤ 安全・安心意識の高まり | ● 近年の巨大地震の発生、突発的豪雨の多発などの自然災害や、凶悪犯罪などへの危機意識が高まっています。 |
| ⑥ 地域経済をとりまく環境の変化 | ● 経済のグローバル化が進み経済活動の機会が拡大する一方、経済活動における国際間・地域間の競争は一層激しさを増しています。
● 非正規雇用や外国人労働力の増加など雇用形態が多様化し、賃金格差の拡大なども社会問題化しています。 |
| ⑦ 教育や子育てに対する関心の高まり | ● 子どもの学力の低下などが社会問題化しており、いじめや不登校などの問題の対応も急務です。 |
| ⑧ 住民参画・協働意識の高まり | ● 住民参加・協働にかかる条例を制定する自治体、さらにはより広く自治全般を位置づける自治基本条例を制定する自治体が増えています。 |
| ⑨ 高度情報化の進展 | ● 身近な地域社会においても、公共料金等のコンビニ支払いやオンラインショッピング、ネットバンキングなど浸透してきました。 |
| ⑩ 社会資本の老朽化 | ● わが国全体で大量に整備された道路、河川、下水道、港湾等の社会資本における老朽化が同時に進んでいます。 |

①少子高齢化・人口減少社会の進行

我が国の総人口は、平成 20（2008）年の 1 億 2809 万人をピークに減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所の中位推計では、平成 35（2023）年で約 1 億 2 千万人になると見込まれています。合計特殊出生率は下げ止まったものの、15 歳から 49 歳までの女性人口の減少とともに出生数が減少、少子高齢化が一層進行する超高齢社会に向かっています。

こうした人口減少や少子高齢化により、労働力の減少や地域活力の低下、年金や医療費などの社会保障費の増加など社会のさまざまな面での影響が懸念されます。また、ひとり暮らしの高齢者や核家族世帯の増加など、世帯構成にも変化がみられ、介護や子育てなどの生活不安を増大させています。

②地方分権と行政改革の推進

我が国の債務は年々増加しており、平成 25（2013）年 6 月末時点で、国債や借入金、政府短期証券をあわせた「国の借金」の残高は 1,000 兆円を突破、国民 1 人あたり約 792 万円の借金を抱えています。

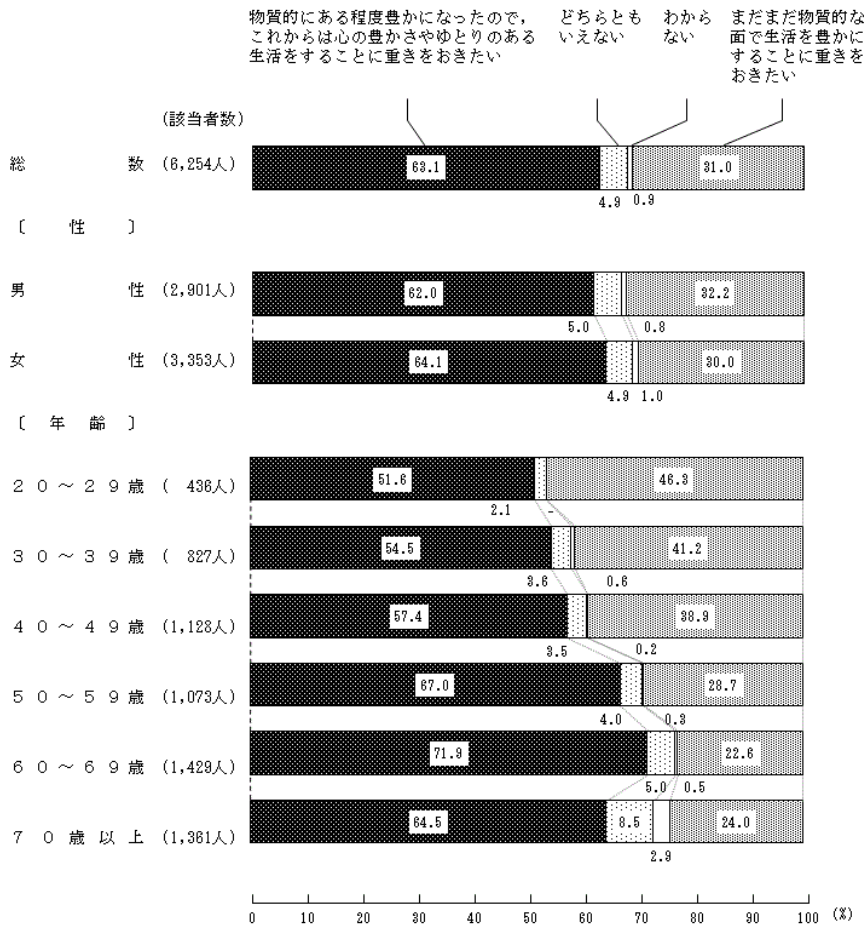
国の財政が厳しさを増すなか、平成 12（2000）年の「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」（地方分権一括法）の施行を契機に地方分権改革が進められ、国税から地方税への税源移譲、補助金の廃止・削減、地方交付税の見直しを一体として改革し、国と地方の財政関係を分権的に改める「三位一体改革」から、自治体財政も年々厳しさを増しています。その一方、地域に応じた独自の基準や計画を定めることも可能となっており、各自治体の自主的・自立的な政策立案及び推進体制の構築が急務です。

平成 22（2010）年 6 月には、国の事務・権限の地方移譲を進める「地域主権戦略大綱」が閣議決定され、平成 26（2014）年には、人口急減・超高齢化という、国が直面する課題に対し政府一体となって取り組み、各自治体がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、まち・ひと・しごと創生本部が内閣に設置されました。国では、平成 52（2040）年に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望を表した「人口長期ビジョン」を示すとともに、平成 27～31（2015～2019）年度（5 か年）の政策目標・施策を定めた国の総合戦略を策定、これを踏まえて、全国のすべての都道府県・市町村において、地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定が義務化されています。

③価値観の多様化

家族や結婚、就労に関する価値観の多様化により、ワークシェアリング、在宅開業など生活様式や就労形態も多様になっています。また、経済社会の成熟化に伴い、経済的な「ものの豊かさ」から家族との交流や自然とのふれあい、健康志向の高まりなど「こころの豊かさ」を重視する人が増えています。今後も住民の多様なニーズに応えられるよう、きめ細かな対応が求められます。

■これからは心の豊かさか、まだ物の豊かさか



資料：平成 26 年度国民生活に関する世論調査(内閣府)

④環境問題の進行

世界的には人口は増加してきており、化石燃料の大量消費などにより、二酸化炭素等の温室効果ガスは近年、増加傾向にあります。さらに、地球温暖化の影響は年々顕在化し、洪水や干ばつなどの異常気象が生じているとされています。平成 17 年 (2005 年) には「京都議定書」が発効し、地球温暖化防止を主目的とした地球環境への負荷低減が、世界共通の課題として掲げられました。また、平成 27 年 (2015 年) の気候変動枠組条約第 21 回締約国会議 (COP21) において、「パリ協定」が合意に至り、世界の平均気温上昇を 2 度未満に抑えるよう、今世紀後半には、人間活動による温室効果ガス排出量を実質的にゼロにしていく方向が打ち出されています。

■地球温暖化の影響の現状

指標	観測された変化
世界平均気温	・2005年までの100年間に世界の平均気温が0.74℃上昇 ・最近50年間の昇温の長期傾向は過去100年間のほぼ2倍 ・1995年～2005年間のうち、1996年を除く世界の地上気温は1850年以降で最も温暖な12年の中に入る ・北極の平均気温は過去100年間で世界平均の上昇率のほぼ2倍の速さで上昇
平均海面水位	・20世紀を通じた海面水位上昇量は0.17m ・1993年～2003年の上昇率は年当たり3.1mm
暑い日及び熱波	・発生頻度が増加
寒い日、寒い夜及び霜が降りる日	・発生頻度が減少
大雨現象	・発生頻度が増加

資料：IPCC「第4次評価報告書」より環境省作成

平成23年3月11日に発生した、東日本大震災に伴う東京電力福島原子力発電所事故により、原子力の安全性に係る信頼は損なわれ、また、電力・石油・ガスといったエネルギーの供給に混乱が生じ、国のエネルギーシステムが抱える脆弱性が明らかになりました。このため、省エネルギーの徹底的な推進、再生可能エネルギーの開発・普及の推進が重要となっています。

⑤安全・安心意識の高まり

大規模地震や津波による被害、集中豪雨による土砂災害や河川の氾濫などの発生を契機に、人々の防災に対する意識は急速に高まっています。平成25（2013）年には、国において南海トラフ巨大地震の被害想定の見直しが行われており、東日本大震災の教訓を踏まえて、国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）が求められています。また、東日本大震災に伴う東京電力福島第1原子力発電所の事故により、原子力発電所の安全対策の見直しが進められ、特に施設から半径30km圏（緊急時防護措置準備区域）における、これまで以上の原発安全対策が求められています。

高齢者や子どもが被害者となる凶悪犯罪や振り込め詐欺、インターネット犯罪、食品偽装や薬物混入など「食」の安全をゆるがす事件なども発生しており、身近な地域における犯罪への不安が増大しています。

新たな感染症等の流行、武力攻撃、テロなど国民保護事案の発生が懸念されるなか、戦後70年間「専守防衛」の原則を貫いてきた我が国においても、集団的自衛権の行使容認を柱とした安全保障関連法が成立したことなどにより、日本の安全保障政策は大きな転換期を迎えており、日常生活の様々な面で安全・安心の確保が強く求められています。

⑥地域経済をとりまく環境の変化

我が国の経済情勢は平成 20（2008）年のリーマンショックによって大きな打撃を受けましたが、近年は、政府が進める「アベノミクス」と呼ばれる経済政策などの効果が現れはじめ、個人消費を押し上げるなど、緩やかに回復の兆しを見せています。また、経済のグローバル化が進行し、経済活動の機会が拡大すると同時に、B R I C s 諸国など新興国の台頭による国際競争の激化、生産拠点の海外移転による産業空洞化など、わが国を取り巻く経済環境は、依然厳しい状況にあるといえます。

労働環境では、正規雇用、非正規雇用や外国人労働者により雇用形態が多様化し、賃金格差の拡大が問題となっています。団塊の世代の退職により労働力人口が減少するなか、65 歳までの雇用の延長や有期労働者の無期雇用への義務付け、女性が光り輝き活躍できる社会を創るよう求められています。

環太平洋経済連携協定（TPP）の大筋合意（平成 27(2015)年 10 月）により、太平洋を取り囲む国々の自由貿易基盤が整いつつあり、世界の国々との経済的な結びつきがさらに強まることが想定されています。

⑦教育や子育てに対する関心の高まり

近年、子どもの学力の低下などが社会問題化しており、いじめや不登校などの問題についても、急務の課題としてその対応が求められています。こうした背景を踏まえ、教育基本法の改正や新教育指導要領の実施など、教育改革の取り組みが進められています。核家族化や少子化、地域コミュニティの希薄化など、子どもを取り巻く家庭や地域環境の変化が、家庭や地域の教育力の低下の大きな原因となっていることに加え、子ども同士のふれあいの減少により自主性や社会性が育ちにくいといった影響も懸念されています。

学校における教育環境の充実をさらに進めるとともに、家庭や地域の教育力の再生に向け、子どもや地域の実態等を踏まえ、地域における教育体制づくりや、子ども自身が健やかに育っていける社会、子育てに喜びや楽しみを持ち安心して子どもを産み育てることができる社会を形成していくことが求められています。

⑧住民参画・協働意識の高まり

地方分権や地域主権改革の推進、新しい公共の考え方の浸透などを背景として、財政状況等の行政情報の公開の徹底やパブリックコメント制度等の導入、政治への参加、参画を制度化する地方自治体が、全国的に増えつつあります。このような中で、住民参加条例や協働条例などの参加・協働のための条例を制定する自治体、さらにはより広く自治全般を位置づける自治基本条例を制定する自治体が増えてきており、また、議会においても、議会基本条例を制定して議会の情報公開や議会への市民参加を進める動きも見受けられます。

保険・医療や福祉、社会教育の推進、まちづくり等の分野では、住民のボランティアやNPO活動、コミュニティ活動が行われており、地域の活力向上のためには、こうした一人ひとりの力を発揮した住民参画を一層進め、地域のあらゆる情報を共有していくことで、誇りと愛着、パートナーシップを深めることが必要となっています。

■ NPO法人の活動分野別法人数（上位5位のみ表示 複数回答）

活動種類	法人数
保健・医療又は福祉の増進を図る活動	28,039
社会教育の推進を図る活動	22,734
連絡、助言又は援助の活動	21,858
まちづくりの推進を図る活動	20,882
子どもの健全育成を図る活動	20,667

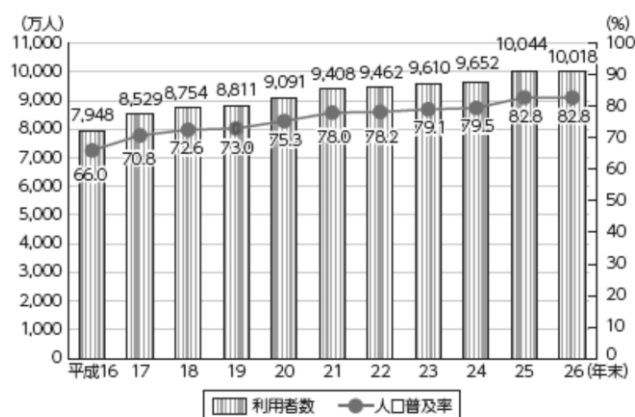
資料：内閣府 NPO ホームページ活動分野別認証数（平成 25 年 9 月 30 日現在）

⑨高度情報化の進展

高度な情報通信技術と交通網の発達により個人の地球規模での闊達な活動が可能となり、「人」「もの」「情報」のスピード感ある流動化が進んでいます。

身近な地域社会においても公共料金等のコンビニ支払いやオンラインショッピング、ネットバンキングの浸透等により、電子化や簡便化が進んでいます。一方、こうした社会システムの急速な転換に迅速に対応できない情報弱者への支援、地域による情報格差の発生、個人情報保護も課題となっています。

■ インターネット利用者数と人口普及率



資料 平成 27 年版情報通信白書

⑩社会資本の老朽化

社会経済情勢が、いわゆる右肩あがりの成長期から成熟期へと変化しているなかで、高度成長期に、わが国全体で大量に整備された道路、河川、下水道、港湾等の社会資本における老朽化が同時に進行しています。このため、今後、社会資本ストックの計画的な改善が求められます。

■ 建設後 50 年以上経過する社会資本の割合

	H24 年 3 月	H34 年 3 月	H44 年 3 月
道路橋 [約 15 万 7 千橋 (橋長 15m以上)]	約 9%	約 28%	約 53%
河川管理施設※ (水門等) ([約 1 万施設])	約 24%	約 40%	約 62%
下水道管きよ [総延長：約 44 万 km]	約 2%	約 7%	約 23%

※設置年が不明な施設は 50 年以上経過した施設として整理

資料 国土交通省作成「社会資本等の老朽化対策等への取り組み状況」

(2) 前提となるまちづくり事業等

次期総合計画に位置づける必要のある施策・事業については、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年 11 月）に基づく森町人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進にかかる事業の実施とともに、第 8 次総合計画に基づく各種事業の評価・選定に留意する必要があります。

① 森町まち・ひと・しごと創生総合戦略

もりまち
「人が生き・人とふれあい・“森”に暮らす」

基本目標 1 『ひと』を育む ～“森”に学び育つ～

● 基本施策と事業の展開方向

(1) 子育て支援の充実	① 子育て支援体制の充実	こども医療費助成事業、子育て支援センター運営事業の充実、子育て（多子）世帯の経済的負担軽減
	② 保育・託児環境の充実	多様な保育サービスの充実、妊娠・出産のための健康づくりと正しい知識の普及、待機児童ゼロ対策事業、ファミリーサポートセンターの利用促進
(2) 若い世代の結婚・出産に対する意欲喚起	① 結婚相談・婚活支援	希望どおり結婚して家庭を築き子育てができる環境整備 結婚相談態勢の充実、イベントの充実
	② 若年者への結婚・出産の啓発	各種講座・セミナー・イベントの開催 子育てや家事などのアドバイザー育成
(3) 子どもを守り・育む環境づくり	① 家庭・地域による子育て支援	国や県と連携した子育てが社会的に評価される仕組み構築
	② ワークライフバランスの推進	男女共同参画社会の推進、企業への子育て支援への働きかけ・協働
(4) 教育力の強化・教育レベルの向上	① 教育力の強化	幼小中一貫教育推進事業、英語教育支援事業、ICT活用推進事業
	② きめ細かな教育の推進	不登校・いじめ対策事業、安心な学校給食の提供
	③ 特色ある教育の推進	魅力ある学校づくり、多様な学習機会の提供、家庭・地域との連携
	④ 地域の教育環境の充実	ふるさと教育の充実

基本目標 2 『魅力』と『交流』をつくる ～人とふれあう～

● 基本施策と事業の展開方向

(1) 定住環境としての魅力向上	① 道路交通環境の改善	公共交通政策のあり方研究
	② 居住地選択等の支援	空き家の利活用方策の検討、土地区画整理地内の保留地販売促進
(2) 地域資源を活かした交流・集客の創出・拡大	① イベント・交流機会の充実	遠州の小京都推進を核とした観光地づくり・周遊促進 特産品のブランドをいかした販売促進
	② 観光資源の発掘・魅力向上	観光情報の発信機能の充実、町並み整備の推進 歴史的文化資産（神社仏閣）をいかした観光振興
	③ 新東名高速道路・富士山静岡空港をいかした国内外からの誘客とおもてなし体制の充実	外国人の観光交流の推進 民間の力をいかした宿泊及び商業施設整備の促進
(3) 広域交流圏の形成	① 周辺市町と連携した産業振興	周辺市町との連携充実、広域的ネットワークの形成・推進
	② 友好都市等との連携	北海道森町児童生徒友好親善事業、国際交流活動の活発化、国際性豊かな人材育成
(4) 地域ブランドの創造・魅力向上	① 地域資源の活用・魅力化	産学連携による新商品開発に向けた取組
	② 特産品のブランド化・観光交流促進	田舎の良さの PR、食・農・健康と連携した観光交流推進
(5) タウンプロモーションの展開	① 地域イメージの向上、魅力化	町の PV による情報発信、IT 環境整備、遠州の小京都推進事業、「よんない森町、ええら森町！プロジェクト」

基本目標 3

『しごと』をつくる ～人を活かす～

●基本施策と事業の展開方向

(1) 若者・女性・高齢者などが活躍できる環境づくり	①若者・女性の活躍促進	地域おこし協力隊の受け入れ、女性の就業支援
	②高齢者の活躍の場づくり	地域での活躍の場の創出（シルバー人材センター地域活動）
(2) 働きやすさの向上	①子育て世代への就労支援	男女がともにいきいきと働くことができる職場づくりの推進
	②就労環境の向上	就労支援の充実、共働きができる環境づくり
(3) 地場産業・既存産業の振興・活性化	①農林業の活性化	認定農業者等育成支援事業、6次産業化推進事業、地域ブランドの確立、急須でお茶を飲む町づくりの推進 等
	②商工業の振興	創業者支援事業、商工会等への支援、遊休農地の有効利用促進
(4) 起業創業、新産業の進出等の支援	①起業・創業の支援	若者の就業支援、金融機関と連携した中小企業向け融資制度や利子補給制度の充実 等
	②企業誘致・新産業の創出	内陸のフロンティアを拓く取組の推進、HPへの企業誘致特別ページの新設、産業用地の確保 等

基本目標 4

『安心』をつくる ～“森”との共生～

●基本施策と事業の展開方向

(1) 健康長寿の延伸・元気な高齢者づくり	①健康長寿の延伸	地域包括ケアの総合的な推進、地域医療及び家庭医療体制の充実、遠州森の茶を飲むまちづくり 等
	②元気な高齢者の活躍促進	ワンコイン生活支援サービス事業
(2) 移住促進	①移住・定住促進	情報発信の強化、民間企業と連携した定住環境の整備 等
	②町外就学者等のU・I・Jターン促進	大学との連携強化による若者の地元定着の促進
(3) 町民活動・地域活動の活性化	①コミュニティ活動の充実	三世代交流の推進、自主防災組織の充実 地域及びテーマによるコミュニティ活動の充実
	②協働を基礎とした行政運営	協働のまちづくり推進事業の充実 等
	③ICT利活用推進事業	スマートタウンづくり 等
(4) 災害対策の推進	①防災資機材の充実	備蓄食料の計画的な購入・更新、可搬ポンプなどの更新
	②災害に対するための人材の育成	実践的な防災訓練
	③住宅の地震対策の推進	木造住宅の耐震化、家具の固定の推進

②第8次総合計画

章	節		事業
1	1	子どもを安心して生み育てることのできるまちをつくる	保育施設の整備 放課後児童クラブの充実 児童館の運営 子育て支援センターの運営 子育てサポーターリーダーの養成 しずおか子育て優待カード事業 児童や乳幼児への支援事業の推進 母子父子家庭援助事業 児童虐待等防止対策事業

2	2	誰もが健やかに暮らせる まちをつくる	<p>総合検診等健康診査事業 妊婦や新生児への家庭訪問等母子保健事業 フッ素塗布等歯科保健事業 各種感染症予防接種事業 生活習慣病予防教室等成人保健事業 保健委員等の地区組織リーダーの育成 国民健康保険事業 国保ヘルスアップ事業（生活習慣病対策） 健診・ドック事業（公立森町病院） 健康講座の開催（公立森町病院） 救急医療体制の充実 医療・介護機能の分担と連携の促進 公立森町病院の経営の健全化</p>
	3	生きがいをもって安心して生活できるまちをつくる	<p>地域福祉推進協議会活動事業 地域福祉リーダー・ボランティアの育成 生活相談の充実 地域包括支援センター事業 軽度生活援助事業 通所型介護予防事業 訪問型介護予防事業 家族介護者ヘルパー受講支援事業 養護老人ホーム入所措置事業 介護保険事業 介護予防講座 介護予防地域ボランティア育成事業 各地区主催による敬老会開催 シニアクラブへの支援 シルバー人材センターへの支援 就労支援 施設サービスへの支援</p>
2	1	地域ぐるみで子どもを育み、自ら学ぶまちをつくる	<p>幼小中一貫教育事業 森町の自然・歴史・文化に関する小中一貫した学習活動 中学校区自慢づくり事業 北海道森町児童生徒友好親善事業 英語教育推進事業 特別支援教育推進事業 情報教育推進事業 学校施設整備事業 食育推進事業</p>

			給食施設整備事業 「森の夢づくり大学」(生涯学習大学)の開講・講座実施 子ども向け講座の充実 図書館の利用促進 子ども安全ネットワーク(仮称)の設置 社会教育団体への支援 「もの知り森っ人」の更新、普及 指導者・リーダーの発掘と養成 多様な学習機会の提供と学習内容等の充実
	2	健康的で文化の香りあふれるまちをつくる	重要文化財の調査研究と舞楽交流 森町歴史・伝統文化保存会の結成と支援 古い町並み及び蔵の利活用と保存の支援 旧家の建物の利活用と保存の支援 文化財等のデジタルミュージアム構築事業 景観法を活用した文化財の保存・活用 町民の文化活動支援 文化会館の情報提供の強化 文化会館の自主事業による公演芸術の振興 地域スポーツクラブの育成 体育指導委員の技術の向上 各種スポーツ団体等の指導者の育成 スポーツ設備の整備
3	1	快適に暮らせるまちをつくる	第二東名インターチェンジ周辺整備の検討 土地区画整理事業 公園整備事業 地籍調査事業 森町住宅利子補給制度の拡充 第二東名高速道路の建設促進 第二東名パーキングエリア内スマートインターチェンジの設置の促進 森川橋架け替え事業の促進 都市計画道路の整備と見直し 町道整備事業 わかりやすい案内標識の設置 天竜浜名湖鉄道経営助成事業 バスの新しい運行体系等の整備 水道施設整備事業 公共下水道整備事業 合併処理浄化槽設置整備事業

		携帯電話不感地域解消事業 地上デジタル放送難視聴地域解消事業 公共施設間ネットワーク再構築事業 光ファイバ整備の推進	
	2	安心・安全な暮らしを実感 できるまちをつくる	自主防災活動の充実とリーダーの育成 防災訓練の実施 防災施設、資機材の整備 公共施設の耐震化 一斉メール配信システム構築事業 災害復旧事業 建物等耐震事業 消防団の充実 広域消防の促進 交通安全施設整備事業 交通安全運動の推進 防犯灯の設置事業 周智防犯協会との連携 自主防犯ボランティア団体の育成
4	1	地域の自立を支える「産業 力」のあるまちをつくる	認定農業者の育成 水田農業対策事業 茶業振興事業 農業後継者育成事業 土地基盤整備事業 農地・水・環境保全向上対策事業の推進 食農教育の推進 低コスト林業の推進 地場材需要の拡大 森林組合への支援 有害鳥獣被害防止対策事業 商工会・産業祭支援事業 中小企業向け融資制度による支援 特産品のブランドをいかした販売促進 ネット商店街にぎわい創出事業 企業ニーズに対応した戦略的な誘致施策の推進
	2	賑わいと魅力のあるまち をつくる	観光協会との連携強化 森町体験の里アクティ森の健全経営 観光施設を結んだ観光ルートづくり 茶文化・情報発信 第二東名パーキングエリアを活用した情報発信 太田川ダム周辺の観光施設の整備

			<p>観光ボランティアの育成と支援 グリーン・ツーリズム事業の展開 戦国夢街道ハイキングコースの利活用 滞在型市民農園の推進 観光漁業の推進</p>
5	1	美しい自然を継承するまちをつくる	<p>グリーンバンク事業 町民や企業との協働による自然景観の保全活動 町民による緑化・植林等への支援 間伐対策事業 林道・作業道の整備 造林事業 町民の森の維持管理 緑の少年団の結成推進 森づくり教室の開催 河川改修事業 太田川ダムの建設促進、ダム周辺整備の促進 太田川と親しむ空間の創出</p>
	2	環境と共生するまちをつくる	<p>古紙等資源集団回収事業 生ごみ処理機設置費補助事業 可燃・不燃ごみ収集運搬及び処理事業 ごみ焼却場・最終処分場の建設・運営 バイオマス資源の活用推進 環境美化パトロール事業 動物愛護思想の普及 環境に関する出前講座の実施 町民や企業との協働による太田川の美化</p>

(3) 森町の概況

(3) - 1 人口等の状況

【概要】

<人口>

●人口減少、少子高齢化が進行しているなか、出生、あるいは転入といった人口増要因の増加が見られない状況です。

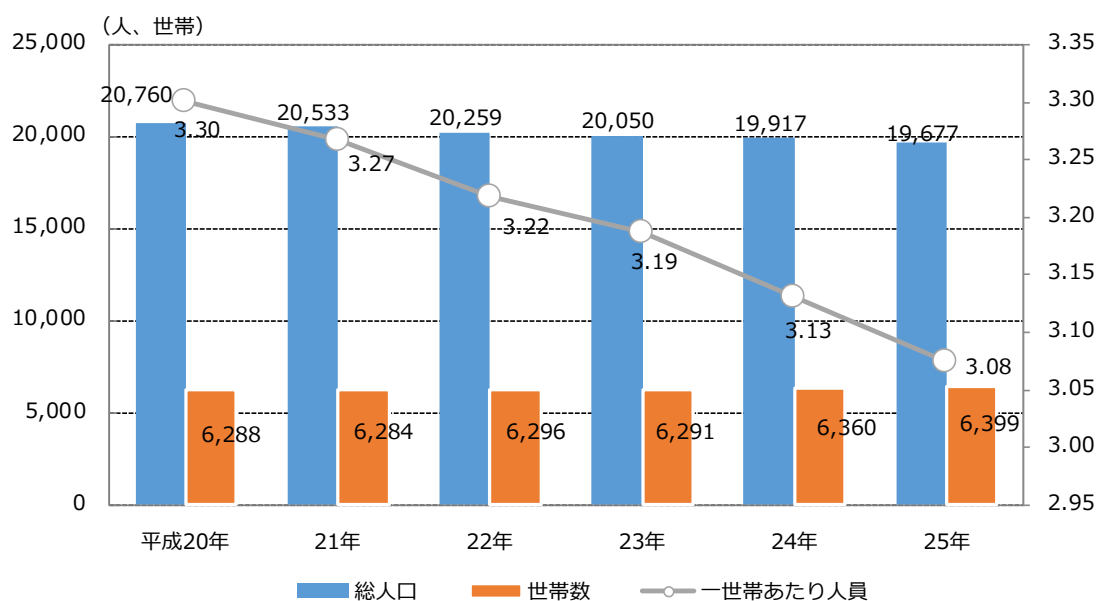
<世帯>

●世帯あたり人員にみるように世帯の単独化はまだ進んでいませんが、3世代同居世帯の減少など、将来的に世帯規模の縮小は進むものと考えられます。

①人口・世帯

・住民基本台帳による平成25年の人口数は19,677人、世帯数は6,399世帯、世帯あたり人員数は3.08人/世帯となっています。この5年間程度の推移については、人口及び世帯あたり人員数の減少がみられます。

■人口・世帯数の推移

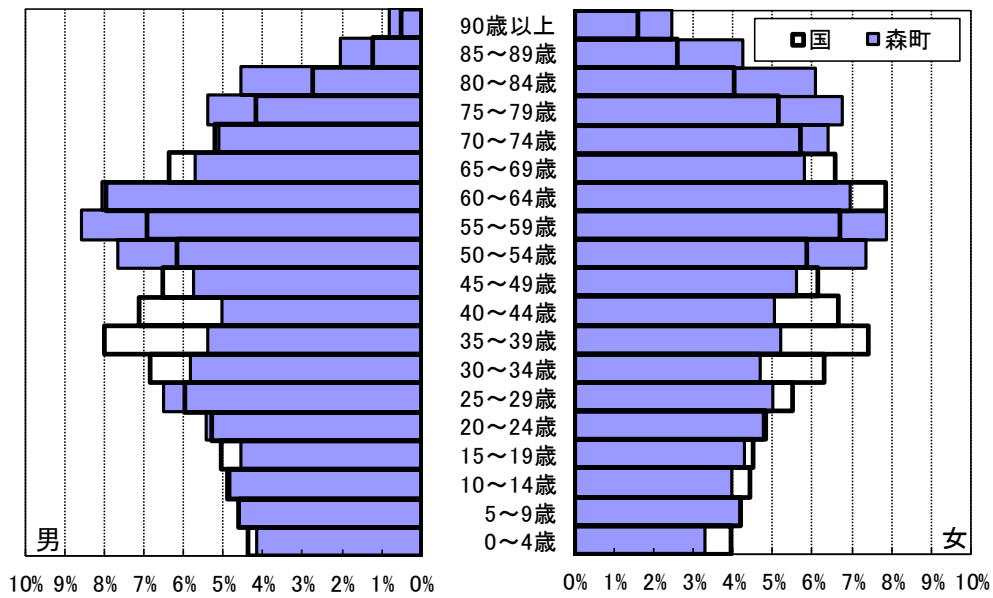


資料：住民基本台帳（外国人含）

②年齢別人口

- ・総人口に占める5歳階級別人口比を全国と比較すると、森町は概ね50歳代以上の割合が高く、30～40歳代の割合が低い傾向がみられます。

■ 5歳階級別人口構成比（総人口比）

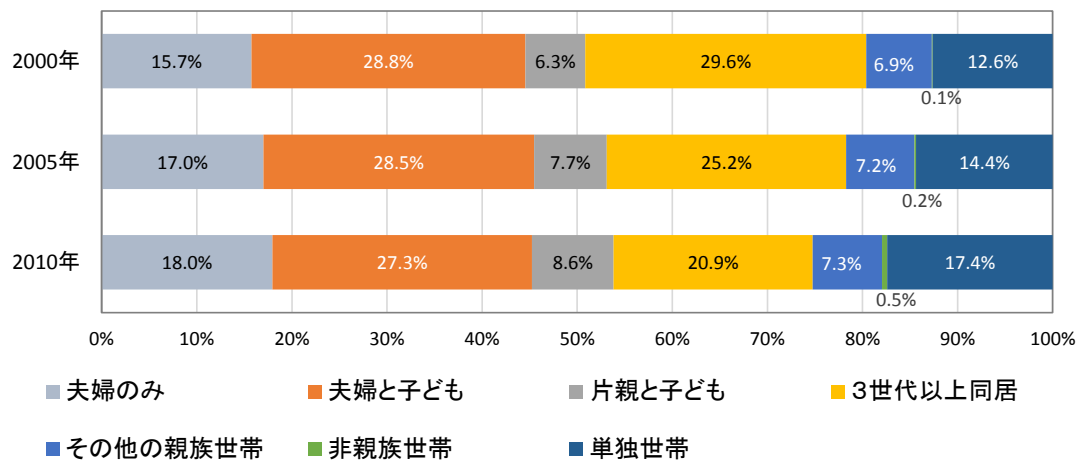


資料：平成22年国勢調査

③世帯構成の推移

- ・国勢調査結果により世帯構成の推移をみると、単独世帯が増加している一方で、3世代以上同居世帯の減少傾向がみられます。

■ 世帯類型別構成比の推移



資料：国勢調査

④静岡県内町部比較

<人口>

- ・「15歳未満人口」と「65歳以上人口」の総人口に対する比率をみると、全国・静岡県平均と比べて、少子高齢化が進行しています。県内町部の中ではおおよそ中位置にあります。
- ・「出生数」は、総人口に対する比率で0.65%、全国・静岡県平均と比べて低い水準となっています。県内町部では12町中7番目となっています。
- ・「転入者数」、「転出者数」の比率については、いずれも全国・静岡県平均を下回っており、県内町部においても12町中11番目、12番目と低く、人口移動はそれほど多くない状況となっています。

	人口総数	15歳未満人口			15～64歳人口			65歳以上人口		
		実数	対総人口比	県内町順位	実数	対総人口比	県内町順位	実数	対総人口比	県内町順位
全国	128,057,352	16,803,444	13.12		81,031,800	63.28		29,245,685	22.84	
静岡県	3,765,007	511,575	13.59		2,339,915	62.15		891,807	23.69	
東伊豆町	14,064	1,402	9.97	10	7,839	55.74	7	4,809	34.19	5
河津町	7,998	961	12.02	7	4,341	54.28	8	2,695	33.70	6
南伊豆町	9,516	999	10.50	9	4,952	52.04	9	3,560	37.41	3
松崎町	7,653	831	10.86	8	3,971	51.89	10	2,841	37.12	4
西伊豆町	9,469	881	9.30	11	4,748	50.14	11	3,839	40.54	2
函南町	38,571	5,113	13.26	5	23,929	62.04	5	9,499	24.63	8
清水町	32,302	5,079	15.72	2	20,445	63.29	3	6,652	20.59	10
長泉町	40,763	6,721	16.49	1	26,216	64.31	1	7,668	18.81	12
小山町	20,629	2,830	13.72	4	13,170	63.84	2	4,616	22.38	9
吉田町	29,815	4,492	15.07	3	18,779	62.99	4	5,993	20.10	11
川根本町	8,074	697	8.63	12	3,969	49.16	12	3,407	42.20	1
森町	19,435	2,431	12.51	6	11,613	59.75	6	5,387	27.72	7

	人口総数	外国人人口			出生数			死亡数		
		実数	対総人口比	県内町順位	実数	対総人口比	県内町順位	実数	対総人口比	県内町順位
全国	128,057,352	1,648,037	1.29		1,037,164	0.81		1,254,854	0.98	
静岡県	3,765,007	61,610	1.64		30,810	0.82		38,194	1.01	
東伊豆町	14,064	80	0.57	8	58	0.41	9	228	1.62	5
河津町	7,998	24	0.30	12	66	0.83	5	120	1.50	6
南伊豆町	9,516	39	0.41	10	37	0.39	11	165	1.73	4
松崎町	7,653	27	0.35	11	39	0.51	8	149	1.95	2
西伊豆町	9,469	94	0.99	3	37	0.39	10	189	2.00	1
函南町	38,571	217	0.56	9	331	0.86	3	373	0.97	9
清水町	32,302	754	2.33	2	269	0.83	4	272	0.84	10
長泉町	40,763	296	0.73	7	535	1.31	1	297	0.73	12
小山町	20,629	164	0.79	6	152	0.74	6	212	1.03	8
吉田町	29,815	703	2.36	1	282	0.95	2	240	0.80	11
川根本町	8,074	68	0.84	5	29	0.36	12	145	1.80	3
森町	19,435	171	0.88	4	126	0.65	7	243	1.25	7

	人口総数	転入者数			転出者数			昼間人口		
		実数	対総人口比	県内町順位	実数	対総人口比	県内町順位	実数	対総人口比	県内町順位
全国	128,057,352	5,018,166	3.92		5,018,166	3.92		128,057,352	100.00	
静岡県	3,765,007	126,785	3.37		130,737	3.47		3,759,757	99.86	
東伊豆町	14,064	470	3.34	6	560	3.98	4	13,721	97.56	6
河津町	7,998	219	2.74	7	279	3.49	8	7,256	90.72	11
南伊豆町	9,516	215	2.26	10	325	3.42	9	9,068	95.29	9
松崎町	7,653	188	2.46	9	287	3.75	6	7,241	94.62	10
西伊豆町	9,469	235	2.48	8	286	3.02	10	9,368	98.93	3
函南町	38,571	1,409	3.65	4	1,448	3.75	5	31,032	80.45	12
清水町	32,302	1,563	4.84	3	1,511	4.68	3	31,578	97.76	5
長泉町	40,763	2,413	5.92	1	2,316	5.68	2	38,877	95.37	8
小山町	20,629	1,023	4.96	2	1,205	5.84	1	21,032	101.95	2
吉田町	29,815	1,037	3.48	5	1,109	3.72	7	31,492	105.62	1
川根本町	8,074	116	1.44	12	240	2.97	11	7,725	95.68	7
森町	19,435	433	2.23	11	508	2.61	12	19,026	97.90	4

資料：統計でみる市区町村のすがた 2014（総務省統計局）

<世帯>

- ・「1世帯あたり人員」は3.17人/世帯で、全国・静岡県平均とも上回り、県内町部でも12町中1番となっています。
- ・世帯構成では、一般世帯総数に対する比率は、「核家族世帯」が全国・静岡県平均に対してやや下回り、「単独世帯」や「高齢単身世帯」も全国・静岡県平均を下回っており、県内町部でも低い水準にあります。が、「高齢夫婦世帯」の比率はやや高い状況が見られます。

	人口総数	世帯数		1世帯あたり人員		核家族世帯数			単独世帯数		
		実数	実数	実数	県内町順位	実数	対一般世帯数比	県内町順位	実数	対一般世帯数比	県内町順位
全国	128,057,352	51,950,504	2.46		29,206,899	56.34		16,784,507	32.38		
静岡県	3,765,007	1,399,140	2.69		788,276	56.42		373,881	26.76		
東伊豆町	14,064	5,988	2.35	12	2,875	48.07	12	2,093	34.99	1	
河津町	7,998	3,029	2.64	7	1,649	54.49	4	760	25.12	7	
南伊豆町	9,516	3,710	2.56	9	1,919	51.85	10	1,042	28.15	4	
松崎町	7,653	3,018	2.54	10	1,569	52.02	9	794	26.33	5	
西伊豆町	9,469	4,030	2.35	11	2,152	53.47	6	1,177	29.24	2	
函南町	38,571	13,993	2.76	4	8,673	62.07	1	3,058	21.88	11	
清水町	32,302	12,180	2.65	6	7,423	61.00	2	3,086	25.36	6	
長泉町	40,763	15,512	2.63	8	8,999	58.10	3	4,465	28.83	3	
小山町	20,629	6,564	3.14	2	3,479	53.42	7	1,529	23.48	10	
吉田町	29,815	10,253	2.91	3	5,450	53.18	8	2,528	24.67	8	
川根本町	8,074	2,986	2.70	5	1,459	48.88	11	712	23.85	9	
森町	19,435	6,126	3.17	1	3,295	53.83	5	1,065	17.40	12	

	世帯数	65歳以上の世帯員のいる 核家族世帯数			高齢夫婦世帯数			高齢単身世帯数		
		実数	実数	対一般世帯数比	県内町順位	実数	対一般世帯数比	県内町順位	実数	対一般世帯数比
全国	51,950,504	10,011,350	19.31		5,250,952	10.13		4,790,768	9.24	
静岡県	1,399,140	282,516	20.22		138,565	9.92		106,279	7.61	
東伊豆町	5,988	1,446	24.18	6	786	13.14	6	946	15.82	3
河津町	3,029	815	26.93	5	438	14.47	5	391	12.92	6
南伊豆町	3,710	1,037	28.02	4	555	15.00	4	602	16.27	2
松崎町	3,018	872	28.91	3	509	16.88	3	468	15.52	4
西伊豆町	4,030	1,303	32.37	2	761	18.91	2	661	16.42	1
函南町	13,993	3,155	22.58	8	1,699	12.16	7	1,110	7.94	7
清水町	12,180	2,330	19.15	10	1,130	9.29	9	790	6.49	10
長泉町	15,512	2,527	16.31	12	1,338	8.64	11	858	5.54	11
小山町	6,564	1,271	19.52	9	570	8.75	10	502	7.71	8
吉田町	10,253	1,677	16.36	11	706	6.89	12	427	4.17	12
川根本町	2,986	1,014	33.97	1	571	19.13	1	410	13.74	5
森町	6,126	1,447	23.64	7	701	11.45	8	451	7.37	9

資料：統計でみる市区町村のすがた 2014（総務省統計局）

(3) - 2 土地利用等の状況

【概要】

＜土地利用＞

- 町域は山林、田畑などの自然的土地利用が主であり、自然資源が豊富となっています。町の中心的な市街地は遠州森駅が位置する周辺一体に形成されています。
- 新東名高速道路の遠州森町スマートIC、森掛川IC周辺については、今後の産業系土地利用の充実が位置づけられています。

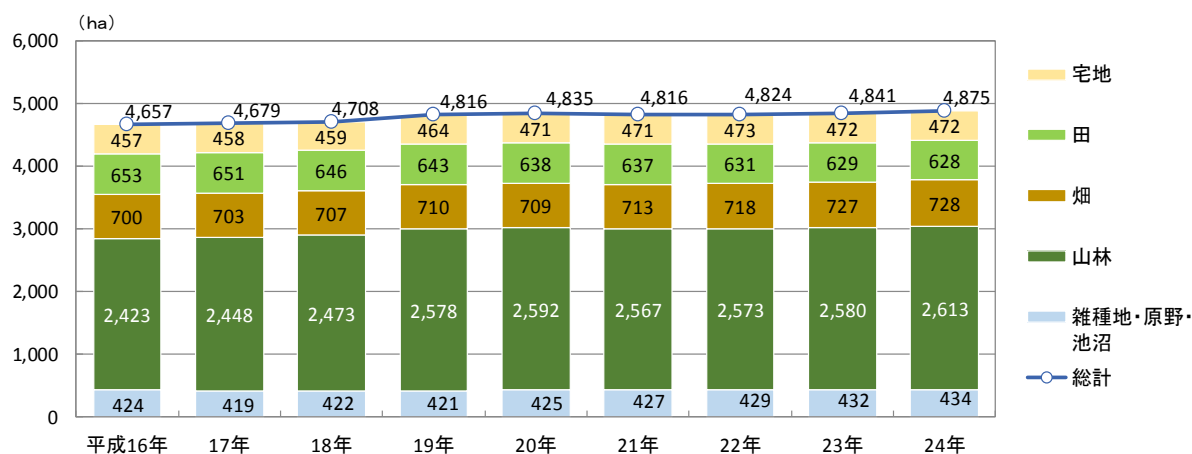
＜広域交通＞

- 町域の南部を東西方向に高速道路、鉄道が通り、インターチェンジと鉄道駅による高い広域交通アクセス性を有しています。

①土地利用

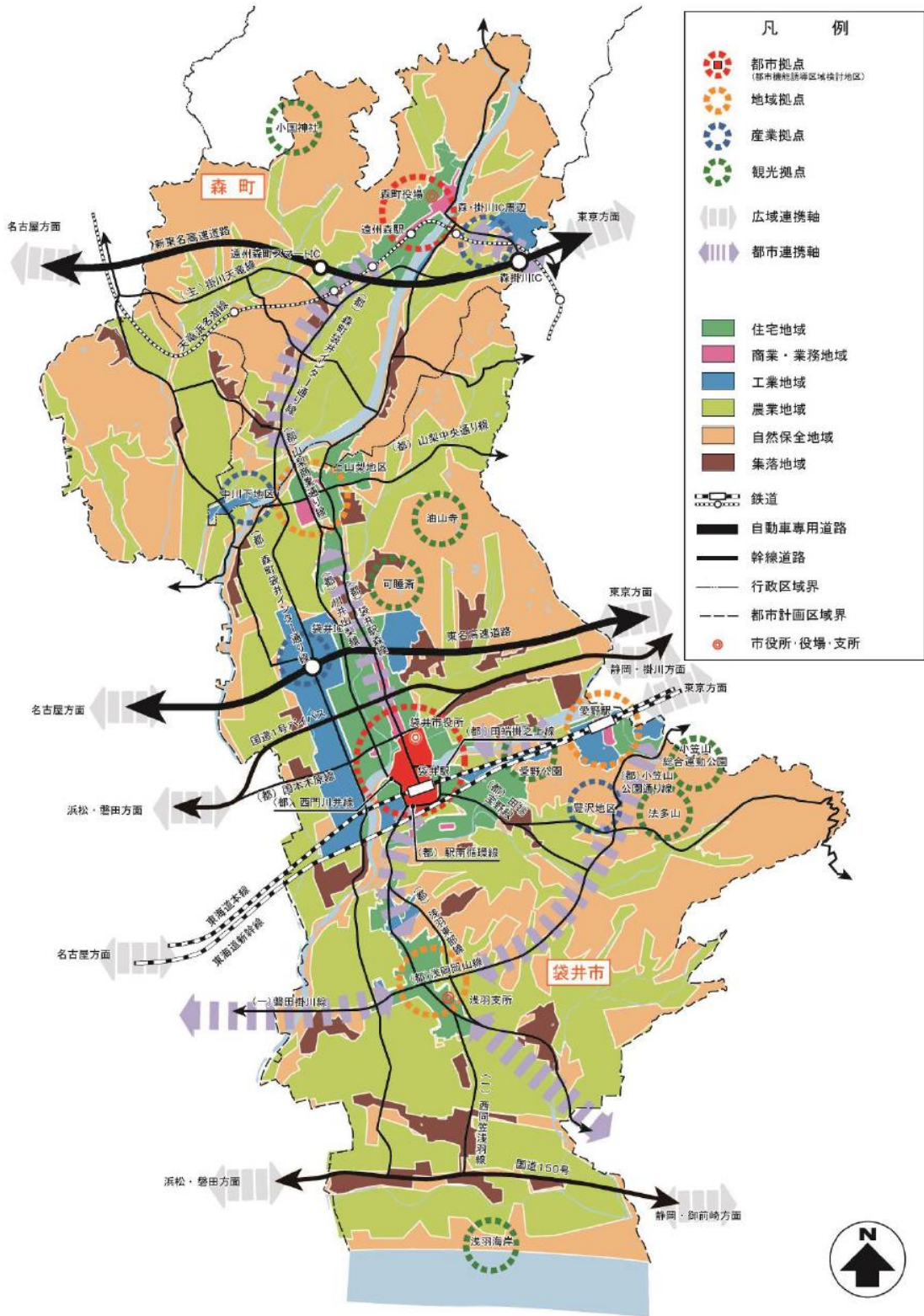
- ・地目別土地利用の状況についてみると、町域のおおよそ半分は「山林」で、次に「田畑」となっており、自然的土地利用が多くを占めています。近年の推移としては、ほとんど変化は見られません。
- ・静岡県が示す中遠広域都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（案）による、今後の土地利用としては、天竜浜名湖鉄道の遠州森駅、森町役場を含む一帯が「都市拠点」に、新東名高速道路の森掛川インターチェンジ周辺が「産業拠点」に位置づけられています。

■地目別土地利用面積



資料：森町の統計平成24年度版

■将来市街地像



資料：中遠広域都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（案）

②交通条件等

- ・ 広域幹線道路としては、町域の南部を東西方向に新東名高速道路が通り、町内に森掛川インターチェンジ及び遠州森町スマートインターチェンジが設置されています。
- ・ 鉄道については、天竜浜名湖鉄道の遠州森駅、戸綿駅をはじめ、町内に5つの駅が設置され、遠州森駅からJR掛川駅まで約25分で結ばれています。

■広域交通条件



③静岡県町部比較

<土地利用>

- ・「総面積」は133.84k㎡であり、県内町部では12町中3番目となっています。
- ・「可住地面積」については、総面積に対する比率で28.89%となっており、全国・静岡県平均を下回り、県内町部では12町中6番目となっています。
- ・「耕地面積」については、総面積に対する比率で8.97%となっており、全国平均を下回り、静岡県平均とほぼ同程度となっています。県内町部では12町中5番目となっています。

	総面積		可住地面積			耕地面積		
	実数	県内町順位	実数	対総面積比	県内町順位	実数	対総面積比	県内町順位
全国	372,923.56		122,156.43	32.76		45,493	12.20	
静岡県	7,780.60		2,753.50	35.39		697	8.96	
東伊豆町	77.83	8	20.34	26.13	7	3	3.85	8
河津町	100.79	6	17.27	17.13	9	4	3.97	7
南伊豆町	110.59	4	25.24	22.82	8	4	3.62	9
松崎町	85.24	7	12.89	15.12	10	3	3.52	10
西伊豆町	105.52	5	12.63	11.97	11	2	1.90	11
函南町	65.13	9	29.22	44.86	4	7	10.75	4
清水町	8.84	12	7.95	89.93	2	1	11.31	3
長泉町	26.51	10	15.76	59.45	3	3	11.32	2
小山町	136.13	2	44.47	32.67	5	6	4.41	6
吉田町	20.84	11	20.54	98.56	1	4	19.19	1
川根本町	496.72	1	47.80	9.62	12	7	1.41	12
森町	133.84	3	38.67	28.89	6	12	8.97	5

資料：統計でみる市区町村のすがた2014（総務省統計局）

(3)－3 その他の状況

【概要】

<産業>

- 農家数の減少傾向とともに、産出額も低下しています。
- 工場や商店数、従業者数の低下が見られるなか、事業者あたりの製造、販売効率については上昇が見られ、工場や店舗の大規模化がうかがえます。

<社会福祉>

- 高齢化の進行にともない、高齢者福祉関係費の増加や生活保護世帯の解消が進んでいません。
- 一般病院数や医師数でみる医療水準については全国平均を下回っています。

<生活環境>

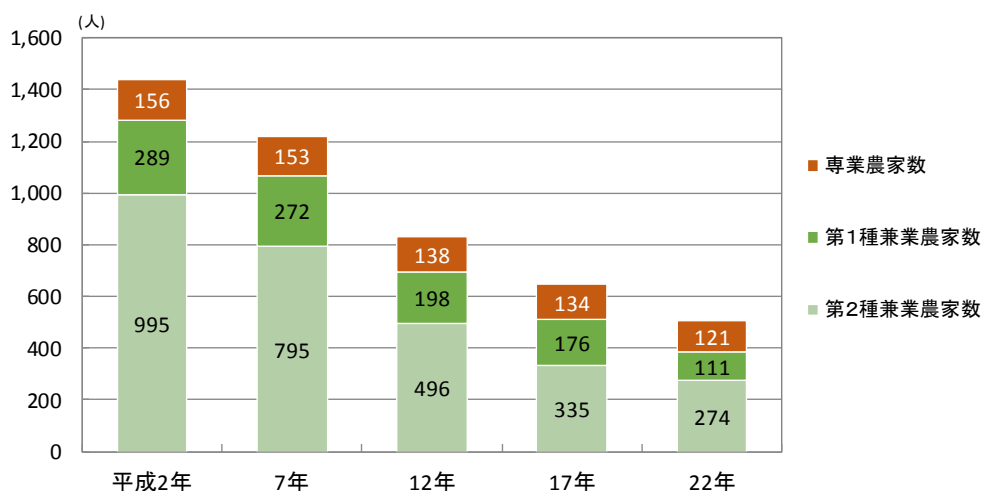
- 町内の住宅に占める「持ち家」の割合と「1住宅当たり延床面積」(133.14㎡)については県内町部で1番であり、良好な住宅ストックを有しています。
- 「ごみ総排出量」の人口比は、全国・静岡県平均を下回り、県内町部では一番低い値となっています。また「ごみのリサイクル率」が静岡県平均を上回るなど、環境に低負荷なライフスタイルの浸透がうかがえます。

①産業

<農業>

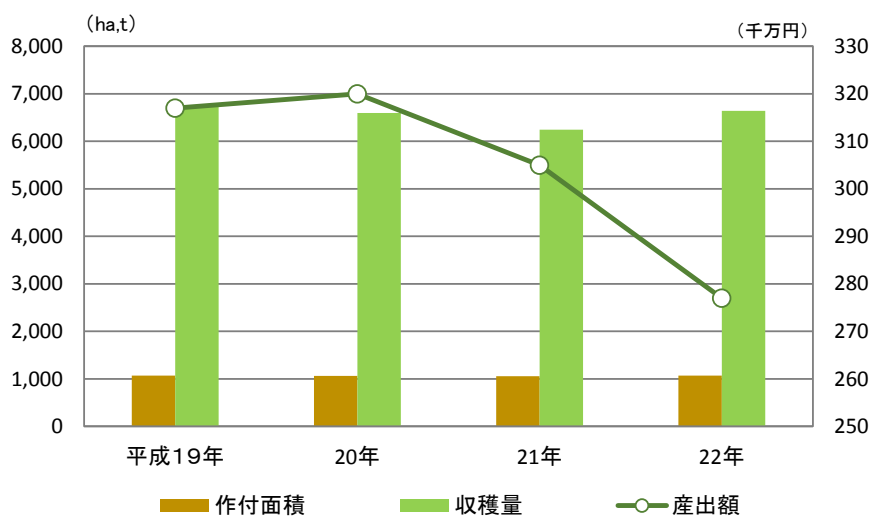
- ・農林業センサスによると、平成22年時点の農家数は506戸となっています。そのうち、専業農家は121戸(23.9%)となっています。
- ・作付面積や収穫量については概ね横ばいながら、産出額では減少傾向となっています。

■専業・兼業別農家数の推移



資料：森町の統計平成24年度版（農林業センサス）

■産出額等の推移

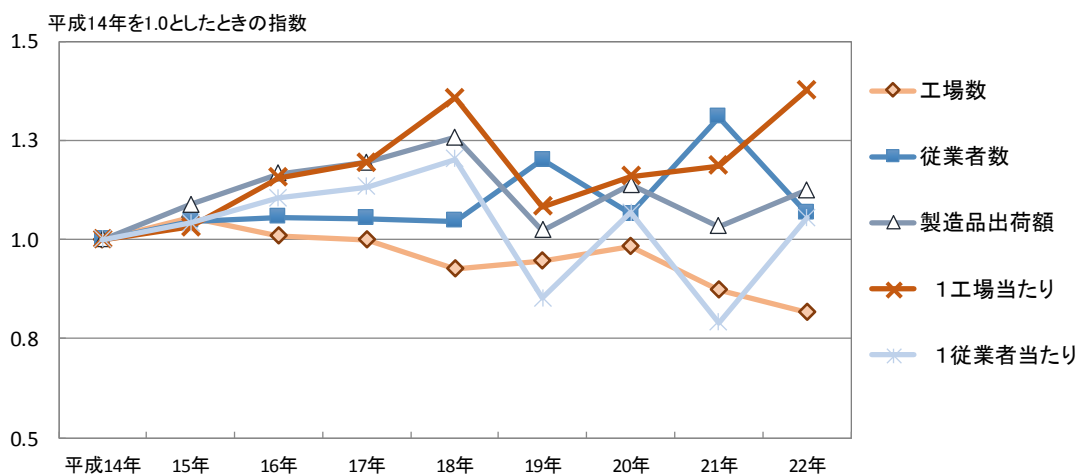


資料：森町の統計平成24年度版（産業課）

<工業>

- ・平成22年時点の工場数は89箇所、従業者数は3,721人、製造品出荷額は1,132億円となっています。
- ・平成14年を1.00として、各年の推移を整理してみると、近年では工場数や従業者数は減少の一方、工場あたり製造品出荷額の上昇がみられます。

■工業の状況



■工業の状況（表）

（事業所、人、万円）

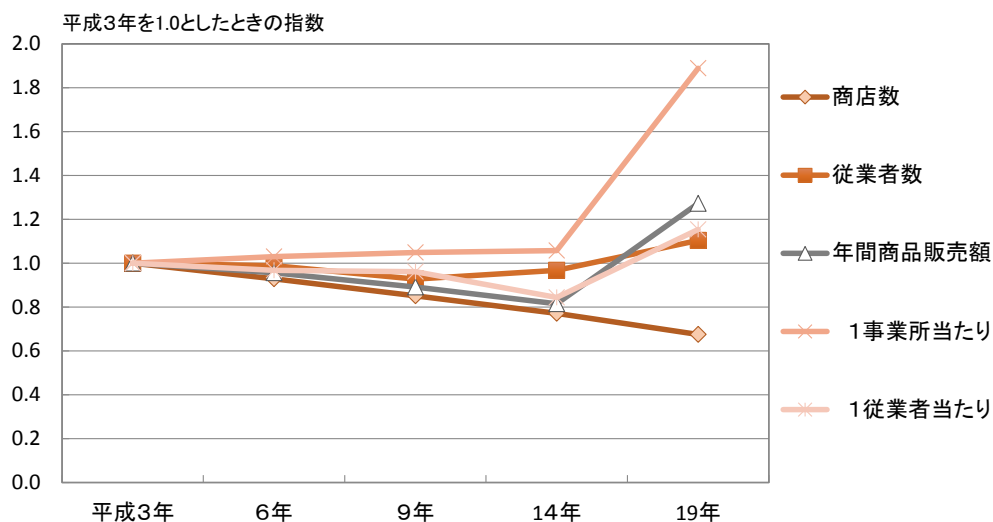
	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
工場数	109	115	110	109	101	103	107	95	89
従業者数	3,493	3,653	3,687	3,678	3,652	4,194	3,720	4,568	3,721
製造品出荷額	10,080,123	10,969,346	11,754,271	12,026,995	12,676,900	10,314,766	11,461,748	10,412,219	11,326,200
1工場あたり	92,478	95,386	106,857	110,339	125,514	100,143	107,119	109,602	127,261
1従業者あたり	2,886	3,003	3,188	3,270	3,471	2,459	3,081	2,279	3,044

資料：森町の統計平成24年度版（工業統計調査）

<商業>

- ・平成19年の商店数は252店、従業者数は1,217人、年間商品販売額は214億円となっています。
- ・平成3年と比較すると、商店数の減少の一方、1店あたりの販売額の上昇がみられています。

■商業の状況



■商業の状況 (表)

(事業所、人、万円)

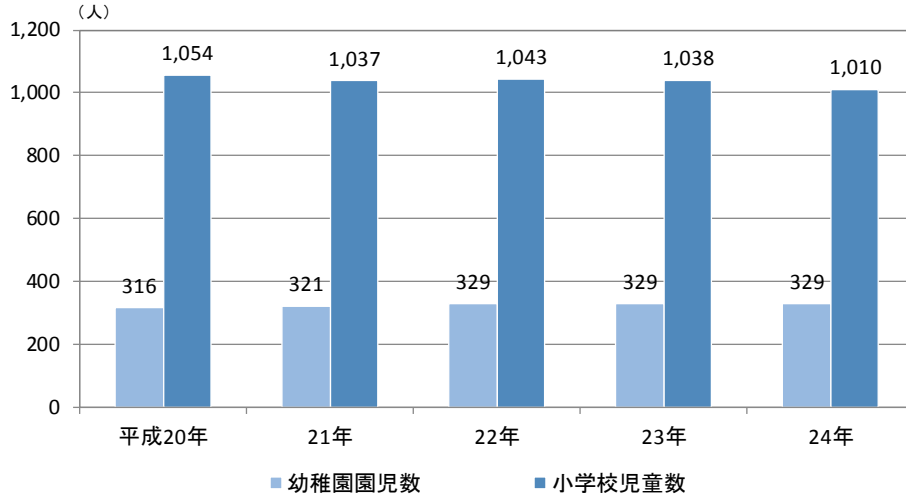
	平成3年	6年	9年	14年	19年
商店数	374	347	318	288	252
従業者数	1,103	1,090	1,023	1,066	1,217
年間商品販売額	1,684,041	1,608,691	1,499,923	1,371,366	2,142,734
1事業所当たり	4,503	4,636	4,717	4,762	8,503
1従業者当たり	1,527	1,476	1,466	1,286	1,761

資料：森町の統計平成24年度版（商業統計調査）

②教育

- ・幼稚園園児数は、平成24年で329人、小学校児童数は1,010人となっています。児童数については、若干の減少傾向となっています。

■幼稚園園児及び小学校児童数の推移



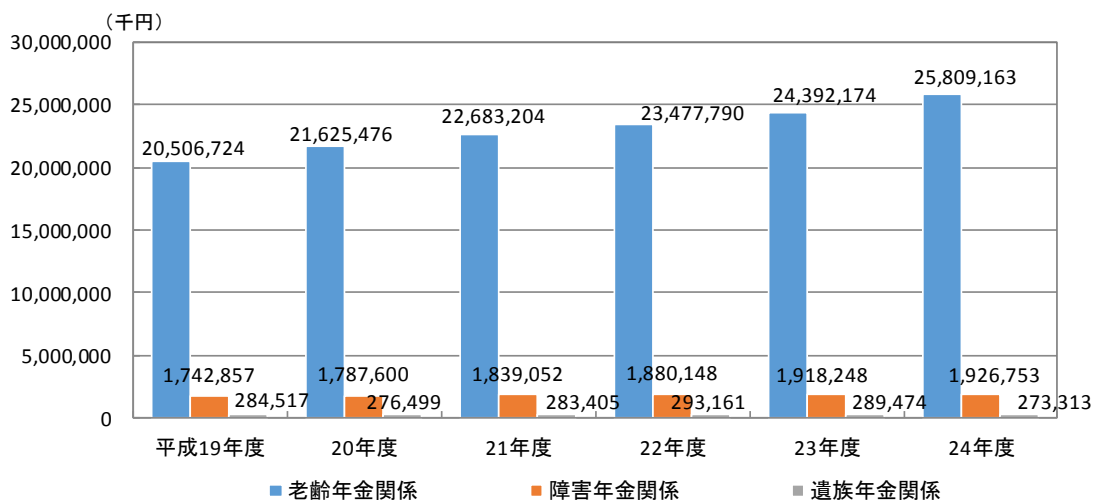
資料：森町の統計平成24年度版（学校基本調査）

③社会福祉

<国民年金>

- ・国民年金の受給額についてみると、平成24年度の老齢年金関係が約258億円と最も多く、近年の推移でも増加傾向にあります。

■国民年金受給額の状況

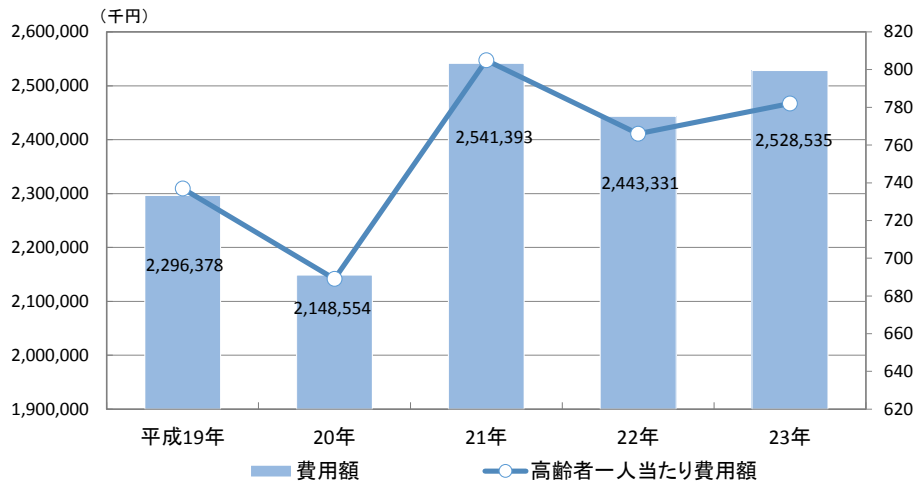


資料：森町の統計平成24年度版（住民生活課）

<老人医療費>

- ・老人医療費についてみると、平成23年で約25億円となっており、高齢者一人あたり費用額とともに、平成20年から21年にかけて上昇し、その後も同程度で推移しています。

■老人医療費の状況

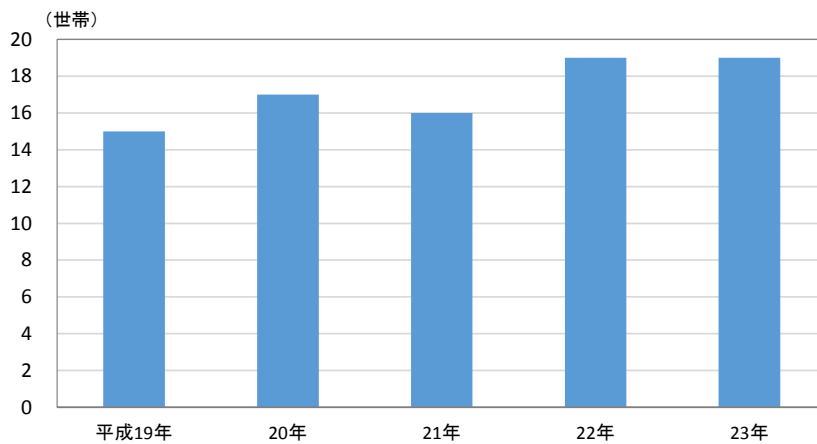


資料：森町の統計平成24年度版（住民生活課）

<生活保護>

- ・生活扶助世帯数をみると、平成23年で19世帯となっており、近年は20世帯に満たない状況で推移しています。

■生活扶助世帯数



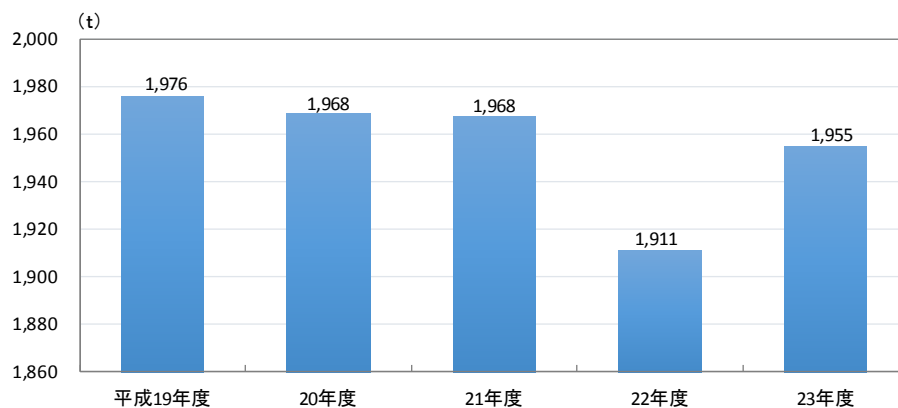
資料：森町の統計平成24年度版（保健福祉課）

④生活環境

<ごみ処理>

- ・可燃ごみ収集量の状況を見ると、平成23年度で約2千tとなっており、経年的には減少傾向となっています。

■可燃ごみ収集量の推移

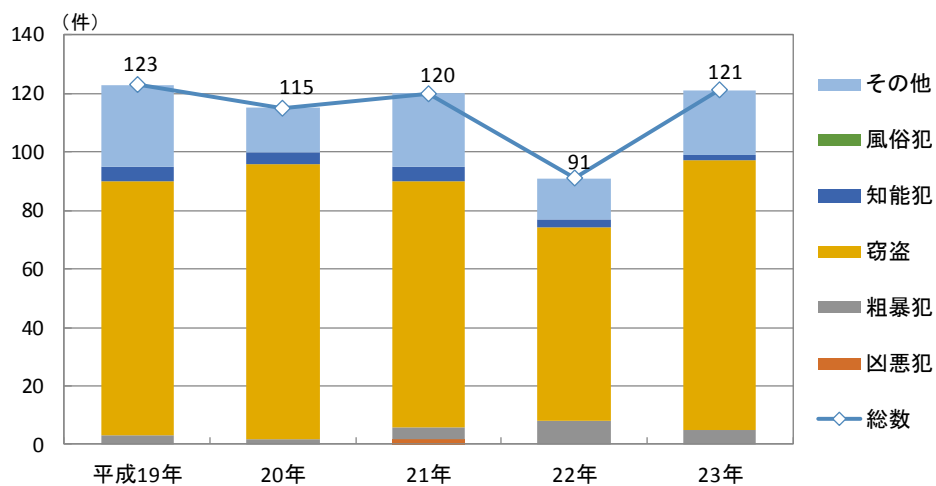


資料：森町の統計平成24年度版

<犯罪発生>

- ・犯罪の発生状況を見ると、平成23年で約120件となっており、「窃盗」が最も多くなっています。

■犯罪発生状況

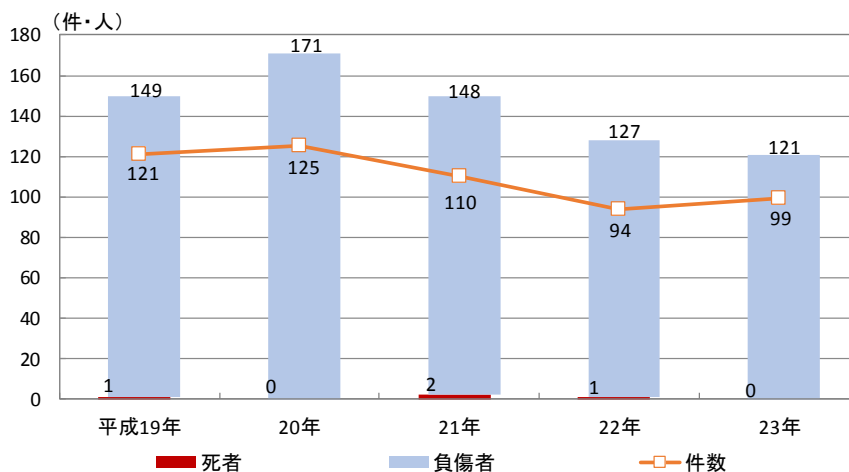


資料：袋井警察署森分庁舎

<交通事故>

- ・交通事故の発生状況を見ると、平成23年で約100件程度となっており、近年の推移は減少傾向となっています。

■交通事故発生状況



資料：袋井警察署森分庁舎

⑤静岡県内町部比較

<産業>

- ・「事業所数」を見ると、「第2次産業事業所数」の構成比が34.12%となっており、全国・静岡県平均とも大きく上回っています。県内町部の中では、吉田町に続いて2番目となっています。も牧之原市、御前崎市、菊川市に次いで4番目に高い水準となっています。「従業者数」においても同様の傾向であり、県内町部の中では第1位となっています。(55.27%)
- ・「第3次産業事業所数」や「第3次産業従業者数」は、全国・静岡県平均とも下回り、県内町部では12町中11番目、12番目になっています。
- ・「製造品出荷額等」は106,355百万円となっており、県内町部では4番目となっています。「従業員1人当たりの製造品出荷額等」26百万円も同様に県内町部では4番目となっていますが、全国・静岡県平均は下回っています。
- ・「完全失業者数」は労働力人口に対する比率は4.91%で、全国・静岡県平均とも下回っていますが、県内町部では12町中9番目となっています。

	人口総数	事業所数			第2次産業事業所数			第3次産業事業所数		
		実数	対総人口比	県内町順位	実数	対総事業所数比	県内町順位	実数	対総事業所数比	県内町順位
全国	128,057,352	6,043,300	4.72		1,123,310	18.59		4,886,079	80.85	
静岡県	3,765,007	194,589	5.17		44,086	22.66		149,739	76.95	
東伊豆町	14,064	989	7.03	6	167	16.89	10	815	82.41	3
河津町	7,998	673	8.41	3	120	17.83	9	546	81.13	4
南伊豆町	9,516	805	8.46	2	124	15.40	11	675	83.85	2
松崎町	7,653	697	9.11	1	94	13.49	12	597	85.65	1
西伊豆町	9,469	793	8.37	4	156	19.67	8	629	79.32	5
函南町	38,571	1,503	3.90	12	384	25.55	5	1,114	74.12	8
清水町	32,302	1,661	5.14	7	378	22.76	6	1,280	77.06	6
長泉町	40,763	1,609	3.95	11	413	25.67	4	1,190	73.96	9
小山町	20,629	885	4.29	10	200	22.60	7	678	76.61	7
吉田町	29,815	1,379	4.63	9	482	34.95	1	894	64.83	12
川根本町	8,074	624	7.73	5	166	26.60	3	450	72.12	10
森町	19,435	938	4.83	8	320	34.12	2	611	65.14	11

	人口総数	従業者数	第2次産業従業者数			第3次産業従業者数		
			実数	対総従業者数比	県内町順位	実数	対総従業者数比	県内町順位
全国	128,057,352	62,860,514	14,178,570	22.56		48,294,282	76.83	
静岡県	3,765,007	1,933,029	611,674	31.64		1,312,268	67.89	
東伊豆町	14,064	7,174	890	12.41	12	6,190	86.28	1
河津町	7,998	3,589	563	15.69	10	2,960	82.47	3
南伊豆町	9,516	3,943	628	15.93	9	3,246	82.32	4
松崎町	7,653	3,253	422	12.97	11	2,791	85.80	2
西伊豆町	9,469	4,693	1,053	22.44	8	3,541	75.45	5
函南町	38,571	12,552	3,084	24.57	7	9,442	75.22	6
清水町	32,302	17,243	5,091	29.53	5	12,126	70.32	8
長泉町	40,763	22,882	8,648	37.79	4	14,162	61.89	9
小山町	20,629	11,708	3,263	27.87	6	8,323	71.09	7
吉田町	29,815	17,142	9,151	53.38	2	7,974	46.52	11
川根本町	8,074	4,339	1,825	42.06	3	2,434	56.10	10
森町	19,435	9,183	5,075	55.27	1	4,036	43.95	12

	製造品出荷額等		製造業従業者数	1人当たり製造品出荷額等		商業年間商品販売額	商業事業所数	商業従業者数	1人当たり年間商品販売額	
	実数	県内町順位		実数	県内町順位				実数	県内町順位
全国	284,968,754		7,472,111	38.14		548,237,119	1,472,658	11,105,669	49.37	
静岡県	14,949,739		396,465	37.71		11,054,615	47,394	317,092	34.86	
東伊豆町	662	11	64	10.34	10	15,271	239	988	15.46	7
河津町	1,592	9	154	10.34	11	11,108	165	785	14.15	8
南伊豆町	1,375	10	108	12.73	8	7,233	175	561	12.89	11
松崎町	632	12	91	6.95	12	8,680	166	656	13.23	9
西伊豆町	7,275	8	508	14.32	7	10,614	222	814	13.04	10
函南町	18,930	6	1,153	16.42	6	55,834	290	2,577	21.67	4
清水町	85,117	5	3,347	25.43	5	175,431	476	4,327	40.54	1
長泉町	321,020	1	5,066	63.37	1	95,910	348	2,673	35.88	2
小山町	140,115	3	2,406	58.24	2	18,260	196	951	19.20	5
吉田町	216,052	2	7,984	27.06	3	59,919	305	2,304	26.01	3
川根本町	8,355	7	796	10.50	9	5,968	201	694	8.60	12
森町	106,355	4	4,066	26.16	4	21,427	252	1,217	17.61	6

	人口総数	労働力人口			就業者数			完全失業者数		
		実数	対生産年齢人口比	県内町順位	実数	対労働力人口比	県内町順位	実数	対労働力人口比	県内町順位
全国	128,057,352	63,699,101	78.61		59,611,311	93.58		4,087,790	6.42	
静岡県	3,765,007	2,014,268	86.08		1,897,194	94.19		117,074	5.81	
東伊豆町	14,064	7,442	94.94	5	6,961	93.54	10	481	6.46	3
河津町	7,998	4,136	95.28	4	3,927	94.95	5	209	5.05	8
南伊豆町	9,516	4,624	93.38	6	4,330	93.64	9	294	6.36	4
松崎町	7,653	3,797	95.62	2	3,578	94.23	7	219	5.77	6
西伊豆町	9,469	4,535	95.51	3	4,280	94.38	6	255	5.62	7
函南町	38,571	19,961	83.42	11	18,554	92.95	12	1,407	7.05	1
清水町	32,302	17,227	84.26	10	16,072	93.30	11	1,155	6.70	2
長泉町	40,763	21,659	82.62	12	20,323	93.83	8	1,336	6.17	5
小山町	20,629	11,621	88.24	9	11,073	95.28	3	548	4.72	10
吉田町	29,815	16,855	89.75	8	16,095	95.49	2	760	4.51	11
川根本町	8,074	4,171	105.09	1	4,051	97.12	1	120	2.88	12
森町	19,435	10,765	92.70	7	10,236	95.09	4	529	4.91	9

資料：統計でみる市区町村のすがた 2014（総務省統計局）

	人口総数	自市区町村で 従業している就業者数			他市区町村への通勤者数			従業地による 就業者数	他市区町村からの通勤者数		
		実数	対就業者数比	県内町順位	実数	対就業者数比	県内町順位		実数	対就業者数比	県内町順位
全国	128,057,352	32,627,827	54.73		24,031,379	40.31		59,611,311	24,031,379	40.31	
静岡県	3,765,007	1,220,809	64.35		634,575	33.45		1,898,107	635,488	33.48	
東伊豆町	14,064	5,332	76.60	3	1,608	23.10	10	6,695	1,342	20.04	11
河津町	7,998	2,630	66.97	6	1,287	32.77	7	3,409	769	22.56	8
南伊豆町	9,516	3,088	71.32	4	1,169	27.00	9	3,986	825	20.70	9
松崎町	7,653	2,414	67.47	5	1,148	32.08	8	3,042	612	20.12	10
西伊豆町	9,469	3,329	77.78	2	929	21.71	11	4,347	996	22.91	7
函南町	38,571	6,813	36.72	11	11,558	62.29	1	11,942	4,946	41.42	6
清水町	32,302	5,892	36.66	12	9,866	61.39	2	15,955	9,749	61.10	1
長泉町	40,763	8,050	39.61	10	12,106	59.57	3	19,841	11,624	58.59	2
小山町	20,629	6,396	57.76	7	4,642	41.92	6	11,712	5,281	45.09	5
吉田町	29,815	8,599	53.43	8	7,171	44.55	5	18,245	9,321	51.09	3
川根本町	8,074	3,244	80.08	1	791	19.53	12	3,734	474	12.69	12
森町	19,435	4,931	48.17	9	5,184	50.64	4	9,989	4,937	49.42	4

資料：統計でみる市区町村のすがた 2014（総務省統計局）

<福祉>

- ・「保育所入所待機児童数」は0人で、県内町部ではおおむね「0人」という状況がみられます。
- ・「国民健康保険被保険者数」の総人口に対する比率は27.30%で、全国・静岡県平均を下回っており、県内町部では12町中9番目となっています。
- ・「一般病院数」や「医師数」の総人口に対する比率は、どちらも全国平均を下回っており、県内町部では12町中7番目、8番目となっています。

	保育所数			保育所入所待機 児童数		保育所入所見数			国民健康保険被保険者数		
	実数	対総人口比	県内町順位	実数	県内町順位	実数	対総人口比	県内町順位	実数	対総人口比	県内町順位
全国	21,751	1.70		24,825		2,084,136	1.63		35,197,348	27.49	
静岡県	494	1.31		514		51,944	1.38		1,056,713	28.07	
東伊豆町	1	0.71	12	9	1	90	0.64	11	5,822	41.40	1
河津町	1	1.25	8	1	2	49	0.61	12	3,117	38.97	4
南伊豆町	3	3.15	1	0	4	185	1.94	1	3,718	39.07	3
松崎町	1	1.31	6	0	4	77	1.01	9	3,017	39.42	2
西伊豆町	2	2.11	3	0	4	89	0.94	10	3,639	38.43	5
函南町	5	1.30	7	1	2	612	1.59	4	12,320	31.94	6
清水町	4	1.24	9	0	4	455	1.41	5	9,286	28.75	8
長泉町	4	0.98	11	0	4	572	1.40	6	9,405	23.07	12
小山町	4	1.94	4	0	4	358	1.74	3	4,815	23.34	11
吉田町	4	1.34	5	0	4	547	1.83	2	7,495	25.14	10
川根本町	2	2.48	2	0	4	85	1.05	8	2,426	30.05	7
森町	2	1.03	10	0	4	233	1.20	7	5,305	27.30	9

	一般病院数			一般診療所数			医師数		
	実数	対総人口比	県内町順位	実数	対総人口比	県内町順位	実数	対総人口比	県内町順位
全国	7,528	0.59		99,547	7.77		295,049	23.04	
静岡県	154	0.41		2,693	7.15		7,165	19.03	
東伊豆町	2	1.42	1	9	6.40	3	15	10.67	6
河津町	0	0.00	10	7	8.75	1	11	13.75	4
南伊豆町	1	1.05	3	6	6.31	4	17	17.86	3
松崎町	0	0.00	10	5	6.53	2	5	6.53	10
西伊豆町	1	1.06	2	5	5.28	10	9	9.50	9
函南町	3	0.78	5	23	5.96	7	51	13.22	5
清水町	2	0.62	6	20	6.19	6	84	26.00	2
長泉町	2	0.49	8	24	5.89	8	226	55.44	1
小山町	2	0.97	4	8	3.88	12	21	10.18	7
吉田町	1	0.34	9	17	5.70	9	16	5.37	11
川根本町	0	0.00	10	5	6.19	5	3	3.72	12
森町	1	0.51	7	9	4.63	11	19	9.78	8

資料：統計でみる市区町村のすがた 2014（総務省統計局）

<生活環境>

- ・居住世帯のある住宅のうち「持ち家」の占める割合と「1住宅当たり延床面積」（133.14㎡）については、県内町部では1番目で、一方「貸家」については7番目となっています。
- ・「ごみ総排出量」の総人口に対する比率については、全国・静岡県平均ともに下回り、県内町部では12町中一番低い値となっています。
- ・「ごみのリサイクル率」は26.3%で、静岡県平均を上回っています。県内町部では12町中4番目となっています。

	居住世帯あり住宅数	持ち家数			借家数			1住宅当たり延床面積	
		実数	対住宅数比	県内町順位	実数	対住宅数比	県内町順位	実数	県内町順位
全国	
静岡県	
東伊豆町	6,340	4,500	70.98	2	1,830	28.86	6	98.16	4
河津町	
南伊豆町	
松崎町	
西伊豆町	
函南町	13,150	8,720	66.31	4	4,340	33.00	3	95.32	6
清水町	11,510	6,650	57.78	6	4,520	39.27	2	96.55	5
長泉町	13,420	7,590	56.56	7	5,800	43.22	1	86.63	7
小山町	6,890	4,860	70.54	3	2,000	29.03	5	114.77	2
吉田町	9,830	6,470	65.82	5	3,050	31.03	4	111.13	3
川根本町	
森町	5,740	5,240	91.29	1	510	8.89	7	133.14	1

	非水酸化人口		ごみ総排出量		ごみのリサイクル率		建物火災出火件数		
	実数	対総人口比	実数	対総人口比	実数	対総人口比	実数	対総人口比	県内町順位
全国	10,113,942	7.90	45,359,048	35.42			26,795	2.09	
静岡県	138,224	3.67	1,341,568	35.63		21.6	688	1.83	
東伊豆町	125	0.89	8,880	63.14	1	10.4	2	1.42	7
河津町	216	2.70	4,231	52.90	3	11.3	2	2.50	2
南伊豆町	208	2.19	3,862	40.58	5	11.8	10	2.10	5
松崎町	554	7.24	3,239	42.32	4	13.7	1	1.31	8
西伊豆町	577	6.09	5,149	54.38	2	15.8	8	2.11	4
函南町	630	1.63	15,036	38.98	6	21.9	6	1.04	11
清水町	137	0.42	8,926	27.63	10	26.5	3	3.71	1
長泉町	639	1.57	11,779	28.90	9	24.4	5	1.23	10
小山町	1,015	4.92	7,781	37.72	7	64.9	1	2.42	3
吉田町	715	2.40	10,130	33.98	8	17.5	7	1.68	6
川根本町	1,127	13.96	2,223	27.53	11	38.5	2	1.24	9
森町	1,482	7.63	3,971	20.43	12	26.3	4	1.03	12

資料：統計でみる市区町村のすがた2014（総務省統計局）

<行財政>

- ・「財政力指数」は0.62であり、県内町部では12町中7番目にあり、「実質公債費比率」は10.6で、12町中4番目となっています。
- ・歳入決算総額は7,751百万円で、総人口に対する比率で見ると、県内町部では7番目となっています。
- ・歳入決算総額に占める「地方税」の構成比は33.12%、全国・静岡県平均を下回り、県内町部では7番目となっています。

	財政力指数		実質収支比率		実質公債費比率		歳入決算総額			歳出決算総額			地方税		
	実数	県内町順位	実数	県内町順位	実数	県内町順位	実数	対総人口比	県内町順位	実数	対総人口比	県内町順位	実数	対歳入総額比	県内町順位
全国	54,138,522	42.28		62,363,312	40.86		18,435,978	34.05	
静岡県	1,396,290	37.09		1,345,516	35.74		623,752	44.67	
東伊豆町	0.70	6	4.7	11	9.1	7	5,009	35.62	8	4,833	34.36	8	2,110	42.12	4
河津町	0.39	8	6.4	8	9.9	6	3,844	48.06	6	3,676	45.96	6	926	24.09	8
南伊豆町	0.31	12	10.8	2	10.5	5	5,719	60.10	2	5,358	56.31	2	1,024	17.91	12
松崎町	0.34	11	5.1	10	6.2	12	4,050	52.92	4	3,868	50.54	4	748	18.47	11
西伊豆町	0.38	9	8.8	4	13.1	3	5,317	56.15	3	4,979	52.58	3	1,089	20.48	10
函南町	0.78	5	5.6	9	8.9	8	11,900	30.85	11	11,460	29.71	11	4,985	41.89	5
清水町	0.95	4	7.0	6	6.5	11	9,532	29.51	12	9,037	27.98	12	5,198	54.53	3
長泉町	1.33	1	7.6	5	7.3	10	14,389	35.30	9	13,431	32.95	9	8,819	61.29	1
小山町	0.97	3	1.4	12	13.9	2	10,420	50.51	5	10,111	49.01	5	3,936	37.77	6
吉田町	0.99	2	6.7	7	15.4	1	9,322	31.27	10	8,864	29.73	10	5,652	60.63	2
川根本町	0.38	9	10.0	3	8.8	9	6,102	75.58	1	5,586	69.19	1	1,330	21.80	9
森町	0.62	7	18.7	1	10.6	4	7,751	39.88	7	6,796	34.97	7	2,567	33.12	7

資料：統計でみる市区町村のすがた2014（総務省統計局）

2 課題事項の整理

- ・本町の人口等の状況認識をふまえて、第8次総合計画事項（分野）の区分ごとに、今後のまちづくりへの影響、課題となるポイントについて整理します。

①保健・医療・福祉の充実

- 人口減少によって、地域福祉の担い手が十分に確保できなくなることも想定される。
- 高齢者の増加に伴い、高齢者福祉関連施策の需要が増大し、支出の増加が見込まれます。また、単身高齢者の増加や老老介護問題への対応も求められます。
- 医療・介護など今後大きく増大することが見込まれる社会保障費の負担については、費用の増加を抑制するため予防医療や健康づくり等が有効であり、高齢者に限らず健康増進を促す取組を進める必要があります。

②教育の充実・文化の振興

- 少子化により就学児童数が減少し、現在及び将来の児童数に対応した適正な配置・規模の学校運営を図るため、学校区の再編、小規模校の統廃合、通学手段の多様化や安全対策など、地域の実情に合わせた対策が求められます。
- 児童数や社会的要請に対応した教育の在り方について検討するとともに、人口減少・少子高齢化の時代背景における地域の中での学校の位置づけ・役割、地域との関わり方等についても検討が必要である。
- 健康の維持や、文化や生涯学習に対するニーズが高まっていくことが考えられ、生涯学習・文化・スポーツ等が果たす役割は一層重視されることが見込まれます。

③生活環境の整備

- 人口減少が進み、さらに世帯数の減少も進行することに伴い、住宅・宅地需要が低下し、また、必要となる公共サービス、生活関連サービス等に関連した施設需要、開発余力の低下が考えられます。
- 人口減少を見据え、長期的な市街地の縮小も視野に入れつつ、既存のインフラを活用した機能集約型の都市整備が求められます。
- 行動範囲の狭くなる高齢者が安心して住み慣れた地域に住み続けられるよう、高齢者の移動・行動形態にも配慮した市街地の規模（日常生活圏）の検討も必要です。
- 人口及び世帯数の減少に伴う住宅・宅地需要の低下とともに、未婚・晩婚化や少子化の進行等に伴い、世帯規模（1世帯あたり人数）の縮小、特に単身や夫婦のみなどの高齢世帯の増加が見込まれます。
- 高齢者のみ世帯の増加に対し、同居・近居施策の推進など福祉施策との連携のもと、孤立化を防ぐための対策が求められる。
- 人口減少を抑制するためには市外から流入を促進し市内からの流出を防ぐ必要があります。そのため、町内での居住選好の選択肢を広げることが重要となり、多様な住環境を整備していくことが求められる。

- 人口減少が進行すると、公共交通機関の利用者は一層減少することが見込まれ、一方高齢者の増加により、公共交通ネットワークの維持に対する必要性・重要性は高まっていくことから、公共交通機関の安定的な維持が求められます。

④安全・安心なまちづくり

- 人口減少や少子高齢化により、地域コミュニティの希薄化や地域の防災活動を担う消防団の機能低下が懸念されます。
- 災害時要援護者の実態把握に努め、災害時に有効に活用できるよう、地域福祉の見守り活動との連携なども含め、地域での活用の方法や仕組みの構築など、事前対策を進める必要があります。
- 今後も高齢世帯が増加する状況をふまえ、被害を防ぎ抑制するための対策（減災対策）が必要であり、高齢社会にふさわしい防災・減災のあり方についての検討も求められます。
- 高齢者を狙った犯罪が増加しているとともに、核家族化・共働き化や兄弟のいない一人っ子の増加などにも起因して、子どもを巻き込んだ犯罪も増加し、社会問題化しています。このため、高齢者への犯罪防止のほか、地域全体で子どもを見守る仕組みや体制づくり、気運の醸成が必要です。
- 高齢化が進み、救急搬送件数が増加することを見据えて、救急体制を検証し、施設・人員の適正配置のあり方を見直していくとともに、救急車の適切な利用を促す必要があります。

⑤産業の振興

- 産業として自立できる農業を確立するため、認定農業者や独自の経営戦略に基づき企業経営を展開する農家などの育成により、活力があり安定的な農業構造を構築する必要があります。農林業関係者は、担い手の育成等に対し自ら積極的に解決策を考える姿勢が見受けられることから、行政にはそれを支援するコーディネート機能が求められています。
- 工業については、高度技術の導入等に努め、第二東名高速道路の開通など、町が持つ優位性をいかし、一層の企業誘致等を図る必要があります。また、地域と産業の結びつきを深め、地域経済力の向上を図ることが求められます。
- 今後の高齢化の進行をふまえ、商店は日常生活を支える生活基盤としての機能も果たしています。地元消費者のニーズに合った商業の維持・展開が求められます。
- 団塊世代のリタイアなどもあって、余暇活動としての国内外の観光ニーズは近年高まりを見せています。魅力ある地域資源を保全・継承し、都市と農村の共生と交流を通じたグリーン・ツーリズムの推進や観光との連携により、多彩な交流ビジネスを支援していく必要があります。
- 人口減少によって、労働力人口も減るため、町内の企業が必要とする人材の確保が困難になることも考えられます。インターンシップ制度の拡充などを通じ、町内企業の研究開発や生産を担う人材を育成していくことが求められます。

⑥自然環境の保全

- 今後も人口減少が見込まれるなか、都市部の住民等との連携による里地里山（山林、農地なども含めて）の維持保全とともに、環境への負荷を抑制しつつ、その素晴らしさを体験できる「活用」の視点との両立が求められます。
- 河川の適切な整備及び水源としての水質の保全、適正な流量の確保等により、地域の憩いの場として、また観光面での活用に向け、関係機関との積極的な協議や働きかけが必要となります。
- 生活の源である自然環境や水源として、下流域との交流を図りながら、今後も守り、育てることが重要です。

⑦行財政運営と町民参画

- 今後も厳しさが見込まれる財政状況において、複雑・多様化する地域課題や町民ニーズに対応していくよう、効率的な行財政運営を図るとともに、町民との協働を進めながら、まちづくりに取り組んでいく必要があります。